

会計的認識媒介形式の諸次元と関係

—— 物量計算, 貨幣価値計算, 資本価値計算 ——

Dimensions of Medium Forms of Accounting Recognition and Relationship among them;
Physical Units Calculation, Monetary Value Calculation, and Capital Value Calculation

足立 浩*

Hiroshi ADACHI

概要

本稿では会計的認識の媒介形式として、物量計算、貨幣価値計算、資本価値計算という3つの次元・段階を措定し、それぞれの認識媒介形式を構成する基本的諸要素とそれらの関係との相違によってそれぞれの次元・段階の違い（区別）を説明するとともに、それらの間の発展関係（関連）を追究している。その際、方法論的認識視点として、「潜在的（可能的）段階から顕在的（現実的）段階への螺旋的展開」という捉え方を念頭に置いている。

キーワード：会計的認識媒介形式, 物量計算, 貨幣価値計算, 資本価値計算, 「潜在的（可能的）段階から顕在的（現実的）段階への螺旋的展開」

目次

1. 本稿の課題と基本的視点
2. 会計的認識と会計的認識媒介形式
3. 物量計算と貨幣価値計算
 - 3.1 物量計算
 - 3.2 貨幣価値計算
 - 3.3 物量計算と貨幣価値計算の関係
 - 3.4 「家計と営業の分離」と貨幣価値計算の二面性
4. 貨幣価値計算と資本価値計算
 - 4.1 商品から貨幣へ, そして資本へ
 - 4.2 商業資本・産業資本と「会計計算の型」の変革
 - 4.3 資本価値計算
 - 4.4 貨幣価値計算と資本価値計算の関係
5. 結び—物量計算, 貨幣価値計算, 資本価値計算の関係—

* 日本福祉大学名誉教授

1. 本稿の課題と基本的視点

本稿では馬場 [1975] にいう物量計算, 貨幣価値計算, 資本価値計算に関わり, いずれも会計的認識媒介形式¹⁾としての記録計算方法という意味でそれらの同一性・共通性(関連)を前提しつつも, それぞれの方法形態を構成する要素としての諸形式の相違すなわち差異性(区別)について, 認識対象を記録計算行為という人間の認識活動に反映させる際に採る媒介形式の基本的構成要素とそれらの関係の違い, その意味で質的相違ともいうべき次元・段階の違いとして説明するとともに, それらの関係性についても説明することを試みる. なお, 資本価値計算については, それを個別資本の価値増殖過程ないし個別資本循環(運動)過程の記録計算とし, 機能的には損益計算の意味で捉える見地があることはいうまでもないが, 本稿ではこれを会計的認識媒介形式の一形態の意味で用いていることに留意されたい.

その際の筆者の方法論的認識視点は「潜在的(可能的)段階から顕在的(現実的)段階への螺旋的展開」である. それは事物一般の発展についても想定されうるが, およそ事物はその発展の諸段階でその段階に応じた内容(機能)と形式・形態(構造), 換言すればその段階に応じた質をもって存在(定在)するが, 内容の変化・発展に応じて内容が現われる際の形式・形態も変化・発展する. 換言するとそれは, ある次元・段階の事物の内容と形式・形態に潜在的に芽生え含まれていた変化・発展の可能性が, 客観的諸条件と人間の意識的活動とを媒介として実現・顕在化することにより, 新たな内容と形式・形態を具えた新たな次元・段階の事物として顕現・現実化することである. ただし, 変化には否定が含まれる. 単なる否定は, 事物がその事物としての本質的要素・要件を失って他のものに変質することである. 他方, 変化には肯定的変化としての発展が含まれる. それは事物がその事物としての本質的要素・要件を担保しつつ, 上記のような潜在的可能性が顕在的現実性に転化することである.

1) ここで「会計的」と「的」を付して表現したのは, 筆者が基本的に物量計算はそれ自体としてはただちに認識媒介形式としての会計方法には相当しないが, 複式簿記機構の一環としての補助簿等に組み込まれた物量計算は会計方法の一環・一部として会計方法を構成する要素(認識媒介の一形式)たりうると見ていること, その意味で物量計算形態を会計方法の潜在的・可能的な形態・段階と見ており, 今日の歴史的時点でひとまず完成した会計方法として顕在的・現実的な形態・段階にある資本価値計算形態と同次元に等置・並置(同次元にあるものとして等しく並べ置く, の意)することは, 概念的に不適切と考えていることによる(足立 [2021] 参照). 他方, 「倉庫会計」「物品会計」などの用語にも見られるように, 物量計算形態を会計方法の一形態と見る見解が少なからずあることも念頭に置いている. また, 「会計的」という表現には「会計としての」という意味も含まれるものの, 時として「会計のような」, ひいては「会計もどきの」といったニュアンスも含まれうると見ており, 筆者は原則として「会計方法」と表現している. そのような認識に立ちつつ, ここでは物量計算をも会計に関わる認識媒介形式の一形態として位置づけることから「会計的」としたものである.

2. 会計的認識と会計的認識媒介形式

事物・事象の内容はその内容そのものとして直接にはなく、その形式を介して現われる。なんらかの事物・事象としての対象に対する人間の認識活動においては、認識の媒介となる形式、認識媒介形式を通じてその内容が認識される。それゆえ、認識を媒介する形式が異なれば、認識の内容が異なることとなる。逆にいえば、内容上の相違の認識は媒介としての形式の相違によることとなる。

認識の媒介となる形式とは、簡潔に言えば対象の内容が現われる際に採る対象自体の形式・形態を、人間の認識へと転化し形態化するための方式・方法である。ある事物が何であるかの認識は、その事物のもつ属性・特性、換言すればその事物の形状（かたちやありさま）、つまり形式と内容、換言すれば対象自体のもつ質的規定性（質的属性）と量的規定性（量的属性）についてのなんらかの表現形式に依拠する。それは、対象の質的認識（質的な区別・分類等）に関わる語彙としての名称・用語や概念、および量的認識に関わる尺度・単位やそれに基づく四則算など測定・計算の手順・手続であり、簡潔に言えば認識の方法である。

このような認識方法すなわち認識を媒介する諸形式としての、対象についての名称・用語・概念や測定・計算の単位および手順・手続はまた、対象自体の内容の変化・発展に対応する対象自体の形式・形態の変化・発展を受けて変化・発展する。ただし、それらは対象の変化・発展に応じて自動的・直接的に変化・発展するのではなく、それを認識として受けとめる人間が意識的に形成する認識媒介形式の変化・発展として現われる。

「会計とは何か」との関連でいえば、会計（簿記を含む）とは基本的に、財産有高であれ個別資本循環過程であれ、それについての測定・記録計算として現われる認識、会計としての認識であり、会計としての認識を他の認識形態から区別するのが会計に固有の認識方法、会計に固有の認識媒介形式としての会計方法である。それらの認識媒介形式は、基本的には物量計算、貨幣価値計算、および資本価値計算など（馬場 [1975] 106 頁ほか参照）、会計的認識・測定・記録計算方法（以下では単に計算方法と略称する場合もある）としての諸形態を採って生成・発展してきた。換言するとそれらは、認識を媒介する諸形式としての、対象についての名称・用語・概念や測定・計算の単位および手順・手続とそれらの構成・組み合わせの、歴史的に変化・発展してきた諸形態である²⁾。それらはまた、戸坂のいう「観念的技術」「観念処理の手法や方法」とし

2) 形式と形態とは実質的に同義であるが、筆者は簡潔に言えば、形式を「形にする（なる）、あるいは形に表わす（現われる）様式・方式」、形態を「形になっている（現われている）状態」と捉えて相対的に区別している。対象認識方法としての記録計算方法についていえば、認識を媒介する諸形式としての、対象についての名称・用語・概念や測定・記録計算の単位や手順・手続が形式であり、それら諸形式自体とそれらの関係すなわち構成・組み合わせとの相違によって、物量計算形態、貨幣価値計算形態、資本価値計算形態などの認識媒介形式諸形態が現われると考えている。ただし、あくまで相対的な区別であり、両者を含意する場合や文脈によって「形式・形態」と表現する場合もある。

での計算技術の諸形態でもある³⁾。

それらの関係について、ここでは仮説的な意味で結論的認識を先にいえば、前の次元・段階の計算方法において潜在的に芽生え含まれていた可能性（潜在的・可能的要素）が客観的条件と人間の意識的活動とを媒介として現実性へと顕現・顕在化することを通じて（ヘーゲル著、松村訳 [1978] 101-102 頁、足立 [2021] 108-109 頁ほか参照）、後の次元・段階の計算方法へと発展したものである。また、計算方法としての本質的要件を維持・担保する限り、前段の計算方法は後段の計算方法の生成・成立に伴って消滅するのではなく、基本的に後者を構成する要素・部分として継承される。それは、現在の歴史的時点から見れば、基本的に物量計算から貨幣価値計算へ、貨幣価値計算から資本価値計算へと展開・発展したものである。「物量（数量）×単価（価格）」を基本的認識媒介形式とする貨幣価値計算（＝「価格計算としての価値計算」）においては、物量計算の認識媒介形式が継承されている。また資本価値計算においても物量計算を含む貨幣価値計算が、流過程の商品資本の価値移転と生産過程における流動資本の価値移転についての「物量（数量）×単価（価格）」による認識・測定・計算において、その構成要素として継承されている。事物の潜在的段階から顕在的段階への発展は、事物がその事物としての本質的要素・要件（ここでは認識媒介形式・計算方法としての同一性）を維持・担保しつつ、より高次の事物（ここでは異なる次元・段階の認識媒介形式・計算方法としての差異性）へと発展することだからである。

このような、可能性としての潜在的段階から現実性としての顕在的段階への発展は、およそ事物発展の一般的論理としても想定されうることであり、事物の変化・発展に「終わりが無い」とすれば将来にわたって常に繰り返され、螺旋的に展開されることとなる。この「潜在的（可能的）段階から顕在的（現実的）段階への螺旋的展開」は、会計を含む事物・事象の発展の論理を考察する際の方法論的認識視点の1つとして、筆者が常に留意しているものである。なお、「螺旋的展開」というのは、螺旋を描くように上昇（発展）することであるが、その内容と形式が、上昇するにつれてより豊かなもの、より多くの規定を含むものへと発展し、現象していくことを想定・表現したものである。

3) 日本における「技術論争史」（中村 [1975] 参照）の嚆矢ともいべき戸坂は、論争史における主対象としての技術が生産における物質的技術であることを明言しつつも、「この本格的な物質的技術に対して、一応・観念的技術といってもいいものを区別しなければならない」とし、数学者の様々な組織的方法による複雑な計算、文学者の工夫された一定の描写・構成方法による制作、理論家の一定に鍛錬された範疇機構による分析などについて、「こうした観念処理の手法や方法もまた、不断の反復・熟練・改善・等々に基づいて初めて得られるような、頭脳の感官的な運動機構に依っているという点で、すなわちいわばそうした観念的な道具または機械を媒介としてしか行なわれないという点で、技術という性質をもつ」と指摘した（戸坂（1933）[1966] 236-237 頁、傍点原文、中村 [1975]（上）10-12 頁参照、足立 [1984] 158-159 頁参照。なお、足立 [1984] では上記引用文中の「反復・熟練・改善・等々」を「反復・熟練・改善等」と、また「観念的な道具または機械」を「観念的な道具ないし機械」と誤記していた）。認識媒介の諸形式としての用語・概念や測定・記録計算の単位および手順・手続等により構成される会計方法もまた、この「観念的技術」「観念処理の手法や方法」の一形態といえよう。

こうした方法論的認識視点から本稿では、ひとまずこの物量計算、貨幣価値計算、および資本価値計算を3つの次元・段階の認識媒介形式ないし認識・測定・計算形態と位置づけ、それらの間の発展関係を、潜在的段階から顕在的段階への螺旋的展開過程として説明することを試みる。このような問題認識は、馬場 [1975] の「小序」において「本書は・・・個別資本運動理論の会計理論領域への展開のひとつの試みにほかならないのであるが、その際、『数量計算から価値計算への展開』という論理を構想の基本に据えた」（馬場 [1975] 「小序」2頁）とされることを念頭に置いたものである。つまり、そのような「構想の基本」に据えられるべき重要問題に関わるといことである。また、この問題には足立 [2021] および足立 [2023] でも言及してきたが、本稿ではとくにそれらの関係性の説明に重点を置いている。

なお、歴史的・具体的には、これら3つの計算形態は必ずしも、それぞれを別々のタイプあるいはカテゴリーとして明確に区別しうる形で生成・成立し発展してきたわけではなく、むしろこれらの中間的形態あるいは過渡的形態が多種・多様に存在したであろう。しかし、概念的な研究においてはそうした多種・多様な中間的・過渡的諸形態には一ひとまず一因われず、むしろそれぞれを1つの典型・類型・タイプとしてそれらの間の「区別と関連」を見極めることが重要である⁴⁾。本稿ではそのような立場から考察を進めることとする。ただし、中間的・過渡的形態にあるものでもそれ自体を1つのカテゴリーとして位置づけることが適切かつ必要な場合は、その限

4) このような視点は、下記のようにマルクスも『資本論』で再三言及しているものである。

- * 「37・・・価格が価値から現実にはずれているならば、まず価格を価値に還元して、すなわちこのような状態を偶然なものとして無視して、商品交換を基礎とする資本形成の現象を純粋な姿で眼前におき、その考察にさいしては本来の過程には関係のない攪乱的な付随的な事情に惑わされないようにしなければならない。」（マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1965a] 218頁）
- * 「・・・それゆえ、われわれが蓄積の説明で想定することは、蓄積の現実の過程でも前提されているのである。他方、剰余価値の分割と流通の媒介運動とは、蓄積過程の単純な基本形態を不明瞭にする。だから、蓄積過程の純粋な分析のためには、蓄積過程の機構の内的な営みをおおい隠すいさゝいの現象をしばらく無視することが必要なのである。」（マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1965b] 736頁）
- * 「21a・・・研究の対象をその純粋性において攪乱的な付随事に煩わされることなくとらえるためには、われわれはここでは全商業世界を一国とみなさなければならないのであり、また、資本主義の生産がすでにどこでも確立されていてすべての産業部門を支配しているということを前提しなければならないのである。」（同前、756-757頁）
- * 「これらの形態を純粋に把握するためには、さしあたりは、形態転換そのものにも形態形成そのものにもなんの関係もない契機をすべて捨象しなければならない。」（マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1966a] 36頁）
- * 「・・・このような、最初の商品形態から貨幣への剰余価値の転化は、ここではもっと詳しく研究されなければならない。事柄を簡単にするために、問題の最も単純な形態が想定される。すなわち、ただ金属貨幣だけの、すなわち現実の等価物である貨幣だけの、流通が想定される。」（同前、397-398頁）
- * 「・・・ところが、このような、取引の国際的性格は、取引の単純な過程をおおい隠してしまう。それゆえ、問題をその最も単純な最も透明な表現に還元するためには、金銀生産が自国内で行なわれるということ、つまり金銀生産が各国の内部で社会的生産の一部分をなしているということを前提

りではない。そのような形態についてはむしろ、中間的・過渡的な形態であること自体に1つのカテゴリーとして、他のカテゴリーと一相対的にではあれ一區別して位置づけられるべき意義がありうるからである。

3. 物量計算と貨幣価値計算

3.1 物量計算

「会計の計算は、物量計算に始まり、貨幣経済が発達した段階になって、価値（金額）計算が加わったと考えられる」（安藤 [2007] 118 頁）とされるように、物量計算もしばしば会計計算の方法、すなわち会計方法と想定されている。それは、記録計算対象としての個別的な有用物・使用価値物、端的には個別的諸財産の種類や形状等に応じてそれらに名称・用語等を付し、それらの物（モノ）としての数量すなわち物量としての有高を認識・測定し記録計算するもので、対象の名称・用語やそれに応じた測定・計算の尺度や単位、およびそれらの加減算という手順・手続を認識の媒介形式として成立する（足立 [2021] 100-101 頁参照）。

しかし、対象の物量としての認識・測定・計算の形式すなわち認識媒介形式自体（物量計算一般）は、対象が財産以外の場合、たとえば人口、所帯数、就業者数、失業者数あるいは国土面積、ひいては温度、湿度、降雨量、降雪量・等々、無数の対象にも用いられる。あくまでなんらかの事物・モノの数量としての物量の計算だからである。つまり、物量計算という認識媒介形式自体は財産有高の計算にも財産以外の対象の計算にも用いられるものであって、財産有高の計算に特定（限定）されないという意味では財産有高計算に固有の計算形態ではなく、抽象的な普遍概念としての数量計算そのものに一限りなく一近いといえる。

ただし、数や量一とりわけ数一したがってまた数量計算という概念自体は抽象的かつ普遍的なもので、それ自体としては実在しない。なんらかの事物の数に単位が付くことによって量となるが、実在する事物には基本的にすべてなんらかの単位が付されてはじめて、それぞれの事物の量としての認識・測定・計算が可能となり、物量計算として現象する⁵⁾。その意味で物量計算は、普遍概念としての数量計算に対する特殊概念である⁶⁾。

しなければならないのである。」（同前，398 頁）

* 「ここでわかるように、われわれの本来の目的から離れて見ても、社会的再生産過程がいきなりその複雑な具体的な形態のまま分析の対象にされる場合に『科学的』な説明の外観を与えるまじがった逃げ口上を避けるためには、生産過程をその基本形態—そこでは事柄をあいまいにする介在物はすっかり除かれている—のなかで考察することがどうしても必要なのである。（同前，562 頁）

5) たとえば人（ヒト）という事物の量（物量）である人数の計算は抽象的な数としての1, 2, 3・・・ではなく、1人, 2人, 3人・・・という、それに応じた単位が付されてはじめて人数、すなわち人という事物の量としての物量計算になる。同様に、たとえば100円硬貨の量は1, 2, 3・・・ではなく1個, 2個, 3個・・・であり、貨幣価値量＝金額としては100, 200, 300・・・ではなく100円, 200円, 300円・・・である。具体的な実在物として物量計算の対象たりうる事物には、基本的にすべてそれぞれに応じた測定・計算の尺度とその単位があり、その単位に基づく量として認識される。

物量計算は、物量的認識可能な対象すべてに対応するため普遍概念としての数量計算に限りなく一近いのであるが、「会計とは何か」との関連では、その認識対象は基本的に財産であることが必要である。誰かの所有に属する財産が管理を要するものであり、管理のためにはその一質的認識も然りながら一量的認識が不可欠であることはとくに説明を要しない。ただしそれだけではなく、次に述べる貨幣価値計算における新たな認識媒介形式の要素である価格の実在的裏づけとしての貨幣は、財産（商品）としての有用物・使用価値物の交換が一般的に成立してはじめて交換価値ひいては一般的等価物として現象し成立するものだからである。貨幣、またそれに裏づけられる価格を生み出すのは、財産（商品）という交換可能なもの以外の物量計算可能な対象にはありえないことだからである。

3.2 貨幣価値計算

他方、貨幣経済進展下の財産有高計算ともいえる「価格計算としての価値計算」すなわち貨幣価値計算は、このいわば「なんらかの事物・モノの数量」としての物量の認識・測定だけでは成立しえない。それは「物量（数量）×単価（価格）」すなわち価格という新たな認識・測定・記録計算の要素、すなわち認識媒介形式要素の出現・成立によってはじめて可能なものである。そして、「価格はその一般的概念から見ればさしあたりはただ貨幣形態にある価値」（マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1966b] 243 頁）である。換言すれば、物量それ自体とは異なる、その意味で別物である価値の表現としての価格、したがってまた価格を実体的に裏づけ具現化するところの「価値の独立な手でつかめる現象形態」「価値の独立な手でつかめる存在形態」としての貨幣（マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1966a] 71, 72 頁）の出現と流通という歴史的條件を前提する。すなわち使用価値をその生産に費やされた労働量に基づく交換価値として現象させる生産物交換の一般化、端的には商品生産・交換の成立とそれに伴う商品の商品と貨幣とへの二重化⁷⁾による貨幣の出現、「商品世界のこの完成形態—貨幣形態」（マルクス著、大内・細川

6) 馬場 [1975] では「数量計算は個数とか重量とか容積などによる物量計算を意味する」(105 頁) としつつ、「形態」としての数量計算が「単位」によって物量計算と捉えられる旨を図示している (106 頁)。筆者の上記理解との共通点が窺えるが、両者を普遍と特殊の関係とする明示的説明は窺えず、そのためか、数量計算という普遍概念が価値計算という特殊概念と並置されている。

7) 「貨幣結晶は、種類の違う労働生産物が実際に互いに等置され、したがって実際に商品に転化される交換過程の、必然的な産物である。交換の歴史的な広がりや深まりとは、商品の本性のうちに眠っている使用価値と価値との対立を展開する。この対立を交易のために外的に表わそうという欲求は、商品価値の独立形態に向かって進み、商品と貨幣とへの商品の二重化によって最終的にこの形態に到達するまでは、少しも休もうとしない。それゆえ、労働生産物の商品への転化が実現されるのと同じ程度で、商品の貨幣への転化が実現されるのである。」(マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1965a] 117 頁) 「商品はさしあたりは金めっきもされず、砂糖もかけられないで、生まれたままの姿で、交換過程にはいる。交換過程は、商品と貨幣とへの商品の二重化、すなわち商品がその使用価値と価値との内的な対立をそこに表わすところの外的な対立を生み出す。この対立では、使用価値としての諸商品が交換価値としての貨幣に相対する。他方、この対立のどちら側も商品であり、したがって使用価値と価値との統

監訳、岡崎訳 [1965a] 102 頁) を前提としてはじめて成立しうる認識・計算の形態といえる。

もちろん、価格もまた価値の量的反映として表現される点では普遍的な数量計算としての共通性・同一性を有するから、その限りでは貨幣価値計算も普遍としての数量計算の一特殊形態である。また、価値量ではなく貨幣量としての認識・測定という意味では、貨幣という「独立な手でつかめる」モノの量・物量の測定・計算の側面をももつといえる。

実際、辞典的には、貨幣とは「商品交換の媒介物で、価値尺度・流通手段・価値貯蔵手段の三つの機能を持つもの。本来はそれ自身が交換されるものと等価な商品で、昔は貝殻・獣皮・寶石・布・農産物など、のち貨幣商品として最も適した金・銀のような貴金属が漸次用いられるようになった」(新村編 [2018] 601 頁) とされる。また貨幣はそもそも硬貨と紙幣—いずれも視覚的・触覚的に物量として確認できるモノ—の貨と幣との合成語と見られるように、貨幣自体が物量計算対象たりうる。貨幣価値計算もその限りでは、すなわち普遍概念としての数量計算の一特殊形態という点では、同じく数量計算の一特殊形態としての物量計算と同等ともいえる。ただし、それは一繰り返しになるが—物量計算と貨幣価値計算それぞれの歴史性や特殊性に現われる差異性を捨象し、両者をいずれも数量計算という抽象的普遍（抽象的な同一性・共通性）の次元・レベルで捉える場合にいえることである。

3.3 物量計算と貨幣価値計算の関係

ところで、あらためて、貨幣価値計算における「価格」という計算要素、すなわち物量計算に対して貨幣価値計算を新たな次元・段階の認識・測定・計算形態とする、この新たな媒介形式要素はどこから出てくるのであろうか。それはもちろん、物量計算の対象たる事物・モノすなわち有用物・使用価値物自体からである。

有用物・使用価値物における有用性・効用は質的な内容であり、質的な内容はそれ自体としては比較困難、というより不可能である。異質物のもつそれぞれ独自の効用・有用性には共通の認識・測定尺度がないからである。しかし、有用物・使用価値物は交換の対象となる。そして、使用価値は交換を通じてその生産に費やされた労働量に基づく交換価値（価値）として、すなわち質的な有用性・効用といういわば主観的な使用価値そのものではなく、交換比率としての量的な関係において現われるいわば客観的な交換価値として現象するに至る。質的な有用性・効用それ自体の間では直接的な量的比較が困難であっても、有用性・効用、使用価値があるから社会的関係

一体である。しかし、このような、差別の統一は、両極のそれぞれに逆に表わされていて、そのことによって同時に両極の相互関係を表わしている。商品は実在的には使用価値であり、その価値存在は価格においてただ観念的に現われているだけである。そして、この価格が商品を、その実在の価値姿態としての対立する金に、関係させている。逆に、金属材料は、ただ価値の物質化として、貨幣として、認められているだけである。それゆえ、金属材料は実在的には交換価値である。その使用価値は、その実在の使用姿態の全範囲としての対立する諸商品にそれを関係させる一連の相対的価値表現において、ただ観念的に現われているだけである。このような、諸商品の対立的な諸形態が、諸商品の交換過程の現実の運動形態なのである。」(同前, 139 頁)。

としての交換が成立し、交換を媒介として富の素材的担い手としての質的な使用価値が量的な交換価値（価値）として現象するのである⁸⁾。

また、交換の繰り返しは必然的に、そのような有用物・使用価値物間の交換比率・割合に対する関心を引き起す⁹⁾。交換は当初、直接的生産物交換（余剰生産物の物々交換）として現われるが、交換の反復・普及ははじめから売るための商品としての生産と流通、すなわち商品生産・流通を必然化し、ひいては商品と貨幣とへの商品の二重化として貨幣を生みだす。「商品生産は商品流通を前提し、商品流通は、商品が貨幣として現われること、つまり貨幣流通を前提する。商品と貨幣とへの商品の二重化は、生産物が商品として現われることの一法則である」（マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1966a] 433 頁）。それは交換される生産物に含まれていた有用性・効用、使用価値が交換価値として現象し、価値のまた現象形態としての貨幣に裏づけられた価格として現われることを必然化する。そして、既述のように貨幣は「価値の独立な手でつかめる」現象形態・存在形態すなわち現物形態として、観念的な計算貨幣による価格にいわば実体的な裏づけを与え、価格を認識・測定・計算の確たる要素、認識媒介形式とするのである。

これらのことは、そもそもモノとしての有用物・使用価値物に含まれていた有用性・使用価値（質的属性・質的規定性）が交換の反復・普及に伴って交換価値したがってまた交換比率という量的比較可能な形式・形態（量的属性・量的規定性）で現象し、さらに貨幣という一般的等価値を生み出して、モノとしての有用物さらには商品に、価格という価値表現を具えさせるものとなったことによる。要するに、モノとしての有用物に含まれていた使用価値が交換価値、ひいては貨幣によって裏づけられ表現される価格として現象したものであるから、価値したがってまた価格という要素はいわばモノとしての有用物・使用価値物それ自体に潜在的に含まれていたわけであり、その原点は労働である。価格として現象する潜在的可能性が計算対象たるモノそれ自体—の使用価値—に含まれていたものであり、モノそれ自体の量的認識すなわち物量計算形態の認識が、価格要素という新たな認識媒介形式を加えた貨幣価値計算形態の認識へと変化・発展するのは、そのような潜在的可能性の顕在的現実性への転化であり、その人間の意識・数量的認識への反映として、当然・必然的なのである。

物量計算では物量のみという、比喩的にいえば一次元の認識媒介形式による数量的認識形態に

8) 「使用価値は、富の社会的形態がどんなものであるかにかかわらず、富の素材的な内容をなしている。われわれが考察しようとする社会形態にあっては、それは同時に素材的な担い手になっている—交換価値の・・・交換価値は、まず第一に、ある種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係、すなわち割合として現われる。」（マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1965a] 49 頁）

9) 「生産物交換者たちがまず第一に実際に関心をもつのは、自分の生産物とひきかえにどれだけの他人の生産物が得られるか、つまり、生産物がどんな割合で交換されるか、という問題である。」（マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1965a] 100 頁）「交換の繰り返しは単純なる農夫にさえ交換比率に対して関心を引き起す。」（木村 [1943] 15 頁）なお、事物は一般に質と量、すなわち質的規定性と量的規定性ともをもつ。この場合には、有用性・使用価値それ自体は質的規定性であるが、その交換を通じて、有用物・使用価値物に潜在していた労働量という量的規定性が交換比率という量的尺度、したがってまた交換価値へと顕在化すると解しうる。

とどまるものの、対象としてのモノそれ自体が価値の表現形態である価格として現象する可能性を潜在させており、それが直接的生産物交換から商品生産・流通への発展を媒介として顕在化し、「物量（数量）×単価（価格）」という、同じく比喩的にいえば二次元の新たな計算要素・認識媒介形式を顕在化させた貨幣価値計算形態へと発展するのである。

3.4 「家計と営業の分離」と貨幣価値計算の二面性

なお、物量計算と貨幣価値計算の関係に関わり、念のため「貨幣の物量計算（物量としての貨幣計算）」と「貨幣価値を単位とする貨幣価値計算」について付言しておく。それは、貨幣価値計算のもつ「二面性」に関わるものである。

家計などの消費経済では、個別的諸財産のもつ様々な使用価値・有用性の利用・消費が目的である。そこにおける貨幣は基本的に、他の有用物・使用価値物との交換手段（支払手段やそれに備える蓄蔵手段等）として機能するという独自の使用価値・有用性をもつモノである。使用価値の質において他の財産とは異なるものの、あくまで消費用の個別的諸財産の一種にすぎない。それゆえに、その量的認識は、金額＝価値量として表わされることにより一見したところ価値計算に見えるものの、あくまで交換手段、支払手段等として利用できるという使用価値をもつモノとしての貨幣の多寡を認識する「貨幣の物量計算」とどまる¹⁰⁾。

交換手段として利用可能な貨幣の価値量計算として、その限りでは貨幣価値を単位とする貨幣価値計算と形式的には共通するものの、本質的にはあくまで、消費財産の一部をなす貨幣という使用価値物の物量計算にとどまる。消費用の個別的諸財産のもつ様々な使用価値・有用性の利用・消費を目的とする消費経済においては、消費生活の豊かさという質の向上が目的である。消費生活の質的水準は消費物資の質と量に影響されるとはいえ、消費物資の量的増大それ自体が直接的な目的ではない。人間の消費には基本的に限度があるからである。またそれゆえに、消費財産全体を統一的な貨幣価値量として一常時あるいは定期的に認識・計算する必要がとくにならぬからである。

さらに、消費経済においても貨幣以外の諸財産について貨幣価値評価としての価格計算を用いて貨幣を含む財産総額を計算し、一定期間後に同様の財産総額を計算し比較して、その間の増減額を算出することは形式的には可能である。しかし、それは基本的に各種財産の物量を、価格を用いて金額に表現し直したにすぎず、その意味で本質的に物量計算の域を出るものではない。土地・家屋等への固定資産税絡みや財産相続絡みで、そのような個別的諸財産の金額評価とその合算による総額計算が一時的に必要となる場合もあるが、上記のように消費経済はそもそも財産総額の期間比較を一常時あるいは定期的に必要とも目的ともするものではないから、現実

10) 馬場 [1975] でも「家計や官庁などの消費経済における会計・・・の場合、貨幣収支のみは価値計算にしたがっているように見えるが、実質的には貨幣についてもまた数量計算が行われているにすぎない」(107頁)とされている。

にもそのような財産総額比較に基づく増減額計算が継続的に行われることはほとんどない。その意味で、このような「貨幣の物量計算（物量としての貨幣計算）」は、一見、価値計算に見えるとしても、本質的には物量計算なのである。

他方、「貨幣価値を単位とする貨幣価値計算」は、使用価値物・消費諸財産の一種としての貨幣の多寡を認識・計算するのではなく、個別的諸財産全体を統一的な貨幣価値量として認識・計算するものである。それは、個別的諸財産それぞれの「物量（数量）×単価（価格）」により計算される貨幣価値量をすべて合算することによって成立するが、その前提にはいわゆる「家計と営業の分離」、すなわち家計（消費経済）とは分離・区別された営業がある。営業部分における財産はもはや消費手段としての使用価値物・有用物ではなく、基本的に商品としての財産である。そこでは営業用財産の総体、すなわち統一的な価値量としての増大・増殖が目的である。増殖を目的とする財産価値、「自己増殖する価値」として一なお抽象的・形式的ではあれ一元本、ひいては「資本」としての性格をもつものに転化しているからである。そして、量的な増大・増殖が目的である以上、財産総体の統一的測定・計算尺度である貨幣単位に基づく貨幣価値量としての量的測定・計算と評価は必然的である。消費生活の質的向上が目的の家計とは異なり、営業用財産の総額すなわち貨幣価値量としての増大・増殖が目的の営業部分においては、物量計算としての貨幣計算ではなく、統一的な貨幣価値量それ自体の量的増減の測定・計算が必然・不可欠となるのである。

なお、ここで「抽象的・形式的」というのは、前期的商業資本段階の「資本」は、生産過程での剰余価値創造による利潤を追求・獲得するいわば本来の資本、すなわち産業資本としての資本でも、また、その段階において剰余価値の「分けまえ」に与る商業資本としての近代的商業資本でもないからである。資本主義的生産関係成立以前の「資本」、前近代的生産様式・関係のもとでの流通過程における不等価交換、すなわち価値以下の安値購入と価値以上の高値転売という価格差異、ひいては貨幣価値量差異による商業利潤を追求・獲得するもので、新たな価値を創造することなく「自己増殖する価値」だからである。単に「自己増殖する価値」という抽象的・形式的な資本概念において「資本」たりうるにとどまるものだからである（秋本 [1979] 587-588 頁、岡田 [1965] 707-708 頁参照）。

しかし、「自己増殖する価値」という抽象的・形式的な「資本」にすぎないとはいえ、それが家計から分離・区別された営業としての商業であり、前期的ではあれ「資本」である限り、「商人によって商品交換を媒介される諸生産部面の社会的な組織がどうであろうと・彼の貨幣はつねに資本として機能する。その形態はつねに $G - W - G'$ である。貨幣、交換価値の独立的形態が出发点であり、交換価値の増殖が独立的目的である」（マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1966b] 407 頁。なお G は前貸価値としての投下〈購買〉貨幣額、 W は商品、 G' は回収〈販売〉貨幣額）。それゆえに営業部分、すなわち前期的ではあれ商業資本としての運動においては、当初の G （単純化すれば「仕入商品物量×仕入単価」）という貨幣価値量を超える G' すなわち $G + \Delta G$ （同じく「販売商品物量×販売単価」）という貨幣価値量の増殖が目的であり、

推進動機である。そして、その計算が貨幣価値計算形態によってなされるほかないことはいうまでもない。記録計算の帳簿形態が単式簿記であったか複式簿記であったかは別にして、商業資本が常に採る形態 $G - W - G'$ 、その始点と終点たる $G - G'$ ($G + \Delta G$)、したがってまたその差額の計算は貨幣価値を単位とし、「物量（数量）×単価（価格）」を認識・測定・計算の媒介形式とする貨幣価値計算によるほかないのである。

同じく貨幣価値量の計算であっても、消費経済においては使用価値物としての貨幣の多寡を認識・計算する物量計算であるのに対し、「家計と営業の分離」を前提とし、もはや消費経済ではない営業部分においては、基本的に商品であり元本ないし「資本」に転化している財産全体の統一的な貨幣価値量としての認識・測定・計算である貨幣価値計算形態、「物量×価格」を基本的認識媒介形式とする貨幣価値計算形態が必要となるのである。

そのような貨幣価値計算は、扱う商品口ごとにその購入に投じた貨幣価値量（仕入商品物量×仕入単価）とその販売により回収した貨幣価値量（販売商品物量×販売単価）との差額計算としての口別損益計算に、端的に見られよう。特定期間を前提する場合には、期首における「在庫商品物量×仕入単価」に期中の「仕入商品物量×仕入単価」を加えた貨幣価値量と期末における「販売商品物量×販売単価」による貨幣価値量との差額計算として一仕入原価以外の諸経費や減耗等の処理はひとまずさておき、一応の一期間損益計算をも可能にするであろう。そのような意味での損益計算は、その計算を具体化する記録手段がいわゆる単式簿記か複式簿記かとは別に、前期的商業資本のもとでも当然、成立しえたであろう。

以上では、物量計算と貨幣価値計算との関係、とくに前者から後者への発展について、余剰生産物の物々交換から単純商品生産・流通への発展が交換価値（価値）ひいては一般的等価物としての貨幣の出現をもたらし、商品価格が一般化する貨幣経済進展下で「家計と営業の分離」を前提に、家計（消費経済）部分における物量計算形態とは別に営業部分における貨幣価値計算形態への進展が不可避となり、その意味で必然化されたことを説明した。

その意味で貨幣価値計算は、単に貨幣単位で表現される価値量というだけでは、本質的に物量計算にとどまるものと、「自己増殖する価値」として抽象的・形式的ではあれ「資本」の価値増殖を認識・測定・計算しうる貨幣価値計算との二面性を含んでいることに留意する必要がある。またこの意味では、貨幣価値計算は物量計算と資本価値計算との一歴史的にも論理的にも一中間的・過渡的形態とも見ることができよう。ただし、本稿ではこれを、物量計算それ自体とも資本価値計算それ自体とも一少なくとも一相対的に異なる次元の認識媒介形式をもつ計算形態として位置づけている。計算諸形態の概念的な発展段階、換言すればそれらの認識媒介形式の諸次元と関係を認識・説明するうえで有効と思われるからである。

4. 貨幣価値計算と資本価値計算

4.1 商品から貨幣へ、そして資本へ

次の問題は貨幣価値計算から資本価値計算への「発展の論理」である。そこにおいて留意すべきはまず、商品と資本との関係である。貨幣価値計算は貨幣経済の一般化すなわち単純な商品・貨幣流通の成立下、換言すれば前期的商業資本のもとでひとまず一般化したと考えられる。物量計算形態との対比で貨幣価値計算形態を特徴づける価格は商品の価格であり、商品の生産・流通が前提だからである。この場合の商品は営業上の財産でもあり、企業財産と呼ばれることもある。そして貨幣もまた商品であり、営業部分における財産は結局、基本的にすべて商品である。ただちに販売対象ではない営業用の家屋や備品等も営業用財産として存在するが、それらも必要な場合には販売対象すなわち商品となる。

商品生産・流通が普及しなければ交換価値（価値）も貨幣も現われず、「自己増殖する価値」にもなりえない。その意味で商品は価値の前提であり、したがってまた資本（資本価値）の前提にもなる。さらにその意味では、資本は商品に潜在しているということが出来る。ただし、その限りでは前期的商業資本のように、なお抽象的・形式的に、すなわち剰余価値の創造と取得に与しないという意味で換言すれば、潜在的・可能的に資本たりうるにとどまる。

では、抽象的・形式的すなわち潜在的・可能的な資本は、どのようにして具体的・実質的すなわち顕在的・現実的な資本に転化するのか。マルクスは次のように述べている。「資本の歴史的な存在条件は、商品・貨幣流通があればそこにあるというものではけっしてない。資本は、生産手段や生活手段の所持者が市場で自分の労働力の売り手としての自由な労働者に会うときにはじめて発生する」（マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1965a] 223 頁）。

マルクスがここでいう資本は、前期的商業資本のように単に「自己増殖する価値」という抽象的・形式的な「資本」ではない。前期的商業資本は単純な「商品・貨幣流通があればそこにある」ものだからである。ここでは、資本が商品・貨幣それ自体あるいは生産手段や生活手段などとは「別物」であることも示唆されている。マルクスは次のようにも述べている。

「・・・労働力のほうはただ生産過程のなかだけで個別資本の存在形態になる・・・労働力は、ただその売り手としての賃金労働者の手のなかだけで商品だとすれば、それは反対にただその買い手でその一時的な使用権をもつ資本家の手のなかだけで資本になるのである。生産手段そのものは、労働力が生産資本の人的存在形態として生産手段に合体されうものになった瞬間からはじめて生産資本の対象的な姿または生産資本になるのである。だから、人間の労働力は生まれつき資本なのではないし、生産手段もまたそうではない。生産手段は、ただ歴史的に発展した特定の諸条件のもとでのみ、この独自の社会的性格を受け取るのであって、それは、ちょうど、ただそのような諸条件のもとでのみ、貴金属に貨幣という社会的性格が刻印され、さらにまた貨幣に貨幣資本という社会的性格が刻印されるようなものである。」（マルクス著、

大内・細川監訳，岡崎訳 [1966a] 50 頁)

この指摘からは次のような諸点が示唆される。①労働力も商品であるが，労働者の手のなかにあるだけではまだ単に商品であるにとどまり，資本たりえないこと，②労働力という商品は資本家の手のなかだけで資本に転化するが，それは商品としての労働力に内在していた資本としての潜在的可能性が資本家の手のなか＝価値増殖過程としての資本主義的生産過程（ひいては資本主義的生産関係）という条件下においてはじめて資本（生産資本で可変資本）に転化する，すなわち資本として顕在化・現実化するということ，③生産手段（労働手段と労働対象）もまた商品であるが，労働力商品と同じく資本家の手のなか＝資本主義的生産過程においてはじめて生産資本に転化する，すなわち商品としての生産手段に内在していた資本としての潜在的可能性が資本主義的生産過程という条件下で労働力と合体することによってはじめて資本（生産資本で不変資本）として顕在化・現実化すること，④貨幣もまた，支払手段等である限りでは商品の一種にすぎないが，資本主義的生産過程で機能する労働力や生産手段の購買手段となつてはじめて貨幣資本として資本に転化すること，貨幣という商品に潜在していた貨幣資本への可能性が現実性に転化・顕在化すること，である。

そして，資本主義的な生産関係と生産過程とを特徴づける大量の労働力の確保がもはや基本的に現物給付ではなく，商品から商品と貨幣とへの二重化として生まれた貨幣による支払すなわち労賃の形態を採り，剰余価値創造の決定的要因としての労働力商品が貨幣によって購買すなわち媒介され，資本家の手のなかで資本に転化するのであるから，そこに「商品から貨幣へ，そして資本へ」という展開過程を窺うことができるのである。

これらは次のことを意味しよう。すなわち，商品そのものは資本主義的生産様式成立以前から存在しており，前期的商業資本においても抽象的・形式的には「自己増殖する価値」として「資本」的な価値増殖の手段たりえたが，資本主義的生産様式・生産関係成立以前においては，商品それ自体はなお本来の資本（顕在的・実質的資本）である産業資本の循環過程における一機能形態としての商品資本たりえず，ただその可能性を潜在的にもつ潜在的・可能的資本にとどまったことである。奴隷もまた労働力商品として売買されたが，それはたとえ貨幣で購買され，生産過程で労働力として使用されても資本—生産資本—たりえなかった。資本主義的生産関係のもとでの資本主義的生産過程ではなかったからである。

これらのことは，商品には—その商品と貨幣とへの二重化を介して—資本に転化する可能性が潜在しており，剰余価値の取得だけでなくその創造を含む価値増殖過程としての資本主義的生産・流通過程においてはじめて具体的・実質的な本来の資本である産業資本として顕在化・現実化することを示唆するものといえる。そして，あらためていえば，このような商品のなかで資本価値増殖にとって最も重要なものは労働力である。

労働力は労働者の生存維持に必要な価値量以上の価値すなわち剰余価値を生み出すが，労働力が商品として大量に市場に現われ，資本家に購買され生産過程で使用されてこそ，剰余価値を生み出す資本，資本価値増殖の実質を担保する資本，本来の資本としての産業資本における生産資

本となりうる。単純商品生産・流通ではなく、資本主義的商品生産・流通を大規模かつ本格的に確立しうるのは、「自由な」労働者が労働力商品として大量に市場に現われること、労働者階級として大規模かつ恒常的に市場に商品として現われること、すなわち資本主義的生産関係の確立を前提とする。マルクスは次のようにも述べている。

「産業資本は、資本の存在様式のうち、剰余価値または剰余生産物の取得だけではなく同時にその創造も資本の機能であるところの唯一の存在様式である。だから、それは生産の資本主義的性格を必然的にする。産業資本の存在は、資本家と賃金労働者との階級対立の存在を含んでいる。産業資本が社会的生産を支配して行くのにつれて、労働過程の技術と社会的組織とが変革されて行き、したがってまた社会の経済的・歴史的な型が変革されて行く。産業資本に先立って、すでに過ぎ去ったかまたはもはや没落しつつある社会的生産状態のなかで出現した別の種類の資本は、産業資本に従属させられて自分の諸機能の機構を産業資本に適応するように変えられるだけではなく、もはやただ産業資本を基礎としてのみ運動するようになり、したがって、それら自身のこの基礎と生死存亡をとともにするようになる。貨幣資本と商品資本は、それらの機能によって独自の事業部門の担い手として産業資本と並んで現われるかぎりでは、もはやただ、産業資本が流通部面のなかで取ったり捨てたりするいろいろな機能形態の、社会的分業によって独立化され一面的に形成された存在様式であるにすぎない。」(マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1966a] 69-70 頁)

資本主義的生産関係成立以前、したがってまた剰余価値創造を含む資本価値の生成以前から存在した商品を含む商品一般ではなく、労働力という特殊な使用価値物、その維持に必要な価値量以上の価値を生み出すという属性・特性をもった使用価値物が商品として大量に市場に出現する段階、労働者が労働者階級として成立し、資本主義的生産関係のもとの資本主義的生産様式による資本主義的商品生産に至ってようやく、商品や貨幣等、いわゆる企業財産は資本、抽象的・形式的な「資本」ではなく本来の実質的な資本としての産業資本に転化しうるものとなり、事実、転化したといえる。この産業資本こそは、前期的商業資本をも含む「自己増殖する価値」としての抽象的・形式的な資本概念ではなく、生産過程における労働力使用により「剰余価値または剰余生産物の取得だけではなく同時にその創造も資本の機能であるところの唯一の存在様式」であり、抽象的・形式的にはなく具体的・実質的に「自己増殖する価値」としての資本の概念に適合した資本の定在様式なのである¹¹⁾。

産業資本に象徴される資本主義的生産関係の確立は、前期的商業資本にとってはその存立の前提条件であった前近代的諸関係とそのもとの不等価交換の崩壊を意味する。それは、「もはや

11) 事物の「概念に適合した定在様式」という認識は、マルクスが「世界市場ではじめて貨幣は、十分な範囲にわたって、その現物形態が同時に抽象的人間労働の直接に社会的な実現形態である商品として、機能する。貨幣の定在様式はその概念に適合したものになる」(マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1965a] 186 頁) と述べていることを参照したものである。

ただ、産業資本が流通部面のなかで取ったり捨てたりするいろいろな機能形態の、社会的分業によって独立化され一面的に形成された存在様式」の一形態としての近代的商業資本等に転化するに至る。そして、そのような近代的商業資本は「産業資本に従属させられて自分の諸機能の機構を産業資本に適応するように変えられるだけではなく、もはやただ産業資本を基礎としてのみ運動するようになり、したがって、それら自身のこの基礎と生死存亡をともにするようになる」わけである。

4.2 商業資本・産業資本と「会計計算の型」の変革

ところで、上記でマルクスが「産業資本が社会的生産を支配して行くのにつれて、労働過程の技術と社会的組織とが変革されて行き、したがってまた社会の経済的・歴史的な型が変革されて行く」と述べていることは、いわば「会計計算の型」としての会計方法諸形態についても基本的にあてはまることではあるまいか。とくに「労働過程の技術と社会的組織の変革」は、企業活動の諸要素（生産的労働力と生産手段という生産諸要素、資本としては可変資本と不変資本）とそれらの結合の仕方およびその組織的編制としての企業形態における変革を必然的に推進するものとなろう。それゆえにまた、その結合過程（生産過程）、換言すれば商業資本には見られなかった産業資本に固有の生産過程をも対象として含む記録計算の方法、記録計算形態における「型の変革」をも必然たらしめるのではあるまいか。

とすれば、そのような「会計計算の型」の変革について、まず第1に想定されるのは、産業資本が「資本の存在様式のうち、剰余価値または剰余生産物の取得だけではなく同時にその創造も資本の機能であるところの唯一の存在様式である」ことによる変革であり、具体的かつ端的には生産過程を含む記録計算形態にならざるをえないことであろう。

商業資本の運動が基本的に $G - W - G'$ で表現されるのに対し、産業資本の運動は基本的に $G - W (A + P_m) \cdot P \cdot W' - G'$ として表現される（ A は労働力、 P_m は生産手段、 $\cdot P \cdot$ は生産過程、 W' は生産された新商品）。マルクスは、「貨幣資本の循環は、それがつねに前貸価値の増殖を含んでいるかぎりでは、やはりつねに産業資本の一般的な表現である。 $P \cdot P$ では、資本の貨幣表現はただ生産要素の価格として、したがってただ計算貨幣で表わされた価値として現われるだけであって、帳簿のなかでこの形態で保持される」（マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1966a] 75 頁）と述べているが、この後段は産業資本に固有の生産過程における生産資本展開過程の記録計算を主眼とするものであろう。生産過程における素材的生産諸要素が「帳簿のなか」ではそれらの「価格として・・・ただ計算貨幣で表された価値として現われ・・・この形態で保持される」ことを指している。この部分の記録計算が、産業資本に固有の資本価値運動（資本価値移転過程）の記録計算として「帳簿のなかで・・・保持される」わけである。この生産過程における資本価値運動をも含む記録計算形態に、商業資本には見られない産業資本固有の記録計算の「型」を窺うことは当然に可能であろう。

それは、端的かつ具体的にいえば、いわゆる商業簿記から工業簿記、とりわけ不完全工業簿記

(商的工業簿記)ではなく原価計算制度の裏づけをもつ完全工業簿記であり「原価計算制度と結合した工業簿記の体系」である工業会計(興津 [2007] 421 頁, 西村 [2010] 16 頁参照)への発展という, 会計記録計算の「型の変革」としての発展である。

ただし, ここで留意すべきは, 記録計算の「型の変革」の意味が, 流通過程に加え生産過程をも記録計算対象とするに至ったというだけの, 単に記録計算対象領域の広がりを反映するという意味でのみ捉えられてはならないことである。問題は対象領域の広がりという, いわば量的, その意味で形式的な面にあるのではなく, 生産過程をも記録計算対象とすることの実質的な意味にある。その場合の生産過程とは, 同じく産業資本とはいえ「その単純な諸要素, すなわち部分労働者と彼の道具」(マルクス著, 大内・細川監訳, 岡崎訳 [1965a] 460 頁)とから成り「相変わらず手工業が基礎である」(同前, 444 頁)点でなお十分に近代的とはいえないマニュファクチュアの生産形態ではなく, 「機械経営の大工業」(同前, 449 頁)としての近代的工場制生産形態, 端的に言えば巨額の固定資本(会計的には固定資産)を本格的に擁する近代的産業資本の生産形態・生産過程である。そして, 本格的な固定資本の登場が記録計算形態の「型の変革」を不可避たらしめる実質の成立を意味し, 「物量×価格」を基本的な認識媒介形式とする貨幣価値計算形態の限界を露呈させるものとなるのである。

4.3 資本価値計算

認識媒介形式としての貨幣価値計算と資本価値計算との「区別と関連」については足立 [2023] で論じたが, 本稿では, とくに前者から後者への発展の意味内容について検討したい。

既述のように, 「物量(数量)×単価(価格)」を基本的認識媒介形式とする貨幣価値計算は, 流通過程で運動する商業資本に特徴的な会計的認識媒介形式である。そこでは, 購買・販売ともに基本的には目視確認可能な商品の物量と, 貨幣経済下では商品には価格が付くという誰もが常識として知る価格(市場価格)という2つの要素が媒介形式を構成している。つまり, $G - W - G'$ という商業資本の資本価値移転過程(「資本価値の動き」)は基本的には目視的および常識的に確認可能な媒介形式である物量と価格とによって認識・測定・計算される。そこでは, 「資本価値の動き」が「物量(数量)×単価(価格)」を認識媒介形式とする貨幣価値計算による「貨幣価値の動き」として認識され測定・計算される。つまり, その限りでは「会計的認識・測定・計算における貨幣価値の動きと資本価値の動きとの一致」, 換言すれば「認識媒介形式としての貨幣価値計算と資本価値計算との一致」が見られる。

他方, 生産過程とそこにおける巨額の固定資本を擁する産業資本では, その資本価値移転過程(「資本価値の動き」)すなわち $G - W(A + Pm) \cdot P \cdot W' - G'$ のうち, 流通過程である $G - W(A + Pm)$ と $W' - G'$ とにおける「資本価値の動き」は, 商業資本と同様に貨幣価値計算の媒介形式によって「貨幣価値の動き」として認識・測定・計算することができる。また, 生産過程における「資本価値の動き」についても, 原材料や労働力などの流動資本については, 前者は基本的に各種消費原材料の「物量×価格」とその合算によって, また後者についても各作業者の

「作業時間×賃率」(物量×価格)に作業数(物量)を乗じ合算することで測定・計算できる。出来高給の場合は作業時間が生産量になるが、物量としては同じである。要するに産業資本に固有の生産過程でも、流動資本については商業資本と同様に、貨幣価値計算を認識媒介形式として資本価値移転過程を認識・測定・計算できるわけである。

しかし固定資本については事情が一変する。機械・設備や建物等の固定資本は購買時から長期間、基本的にその姿態を変化させることなく存続・機能し、その資本価値は長期にわたり漸次的に多数の生産物に移転する。しかし、その価値移転(「資本価値の動き」)は物理的・物的、したがってまた目視的には確認不可能である。価値が移転し減価しても、固定資本はその形状を基本的にはなんら変えることなく維持するからである。それはもはや、現物自体であれその記載データによる場合であれ目視的にも確認可能な物量と、誰もが常識として知る価格(市場価格)という媒介形式では直接的に捉えられない資本価値の移転なのである。そこではもはや、貨幣価値計算の媒介形式では認識・測定・計算できない「資本価値の動き」が実質的に展開しているわけである。それゆえ、そこには「会計的認識・測定・計算における貨幣価値の動きと資本価値の動きとの不一致(乖離)」、換言すれば「認識媒介形式としての貨幣価値計算と資本価値計算との不一致(乖離)」の局面が現われているのである。

マルクスは「生産手段に投げられた資本価値の一部分に固定資本の性格を与える規定は、ただ、この価値が流通する独特な仕方にあるだけである。この特有な流通の仕方は、労働手段がその価値を生産物に移すときの、または生産過程で価値形成者として働くときの、特有な仕方から生ずるのである。そして、この仕方そのものもまた労働過程で労働手段が機能する特殊な仕方から生ずるのである」(マルクス著、大内・細川監訳、岡崎訳 [1966a] 195-196頁)と述べている。ここにいう「労働手段がその価値を生産物に移すときの、または生産過程で価値形成者として働くときの、特有な仕方」とは、上記のように固定資本の資本価値の生産物への漸次的移転である。一定量の生産物に対して、それに基本的には比例的に要する原材料や労働力などの流動資本がその価値を、生産の都度、すべて生産物に移転し、それゆえにその資本価値移転がその都度の「(投入)物量×価格」による貨幣価値計算形態で認識・測定・計算されるのに対し、固定資本は生産物への価値移転形態そのものが漸次的移転という「特有な仕方」をもっている。生産物への資本価値移転の認識・測定・計算とは、会計的に端的に言えば原価計算であるが、生産物原価としての発生形態自体が流動資本と固定資本とではいわば質的に異なるのであり、したがってまた、必然的にその「認識・測定・計算の型」すなわち「会計計算の型」を異にすることとならざるをえないのである。

とすれば、新たな事情(現象)である固定資本の価値移転という「資本価値の動き」については、従来の貨幣価値計算という認識媒介形式に代わる新たな認識媒介形式を工夫・創造するほかなくなるのは必然である。それは産業資本にとって不可避である。産業資本に固有の資本価値移転過程である生産過程、とくに近代的工場制生産形態の主たる特徴をなす固定資本の資本価値移転過程が適切に認識・把握できなければ「資本の自己認識」が適切に成立せず、したがってまた

倒産などその存続を絶たれることにも繋がりがねないからである。

このような新たな認識媒介形式としての資本価値計算は、典型的には固定資本（固定資産）の価値移転認識としての減価償却費計算に現われる。また、減価償却費を含む製造間接費の配賦計算にも現われる。減価償却費計算やそれを含む製造間接費の配賦計算などは、物理的・物量的に目視可能な物量（いわば固定資本の物量的減耗量）や客観的な市場価格（いわば減価の単価）を直接的な認識媒介形式として用いることはできない。しかし機械・設備や建物にも市場価格（価格）はある。そして、減価償却費計算や製造間接費配賦計算はその市場価格を前提しつつ、新たな側面として、経験的・論理的に想定ないし推定される耐用年数や残存価額などの新たな概念を工夫・創造して固定資本の減価、価値移転を推定計算することになる。減価償却費を含む製造間接費の配賦計算についても、一定期間の製造間接費（予定）総額と操業度（直接作業時間、機械時間、製品生産量等）とを経験的・論理的に想定・推定し、「配賦単価」ともいうべき製造間接費（予定）配賦率として設定することになる。

客観的な物量や市場価格という、貨幣価値計算の認識媒介形式は、固定資本の資本価値移転計算に直接的には適用できない。しかし、過去の実績等も勘案してそれなりに根拠のある耐用年数や残存価額および操業度等の「想定・推定物量」と、購入された固定資本（固定資産）の市場価格を前提にしつつ、その減価額・移転価値額として想定・推定される減価償却費や製造間接費配率などのいわば「想定・推定価格（単価）」を工夫・創造するわけである。

認識媒介形式としての資本価値計算ではこのように、貨幣価値計算における物理的・物量的認知および常識的認知として客観的に確認可能な物量や価格とは質的に異なる新たな諸要素が生れている。減価償却費計算についていえば、具体的には固定資本の耐用年数や残存価額などの用語・概念であり、また耐用年数各年に均等額の減価償却費が発生すると想定する定額法や、生産高に比例して減価すると想定する生産高比例法などの記録計算手順・手続等である。それはいわば不可視な、新たな資本価値移転を可視化・形態化するための会計用語・概念および会計方法であり、会計的認識の新たな媒介形式を構成する諸要素である。それらの新たな諸要素は従来貨幣価値計算の認識媒介形式にはなかったもので、産業資本の本格的成立と固定資本の登場という、資本主義経済の新たな段階における資本価値移転を認識するための媒介形式として、貨幣価値計算形態とは質的に異なるものなのである。

換言すれば、この新たな認識媒介形式は、生産過程が加わったことに伴う、単に形式的に新たな計算対象領域の追加という量的拡大として生まれたものではない。それは基本的には、資本価値の移転形態を流動資本のそれとは本質的に異にするという意味で、資本価値移転形態における新たな実質を内包する固定資本の登場と、その新たな実質としての資本価値移転過程に対応する認識媒介形式として創造されたものである。その意味で、貨幣価値計算と資本価値計算とは、認識媒介形式としての構成要素とそれらの関係を異にする点でその質を異にし、したがってまた認識媒介形式としての次元・段階を異にするものなのである。

そして、不可視な対象の可視化（換言すれば、感覚的認知不可能な対象のいわば理性的認識へ

の転換) というのは、人間の意識的認識活動を可能ならしめ成立させる認識媒介形式の創造・形成における飛躍的前進ともいえるものではあるまいか。もちろん、古代より様々な天変地異に遭遇した人間が災害からの「守護神」として不可視な「神々」を想定し、それを偶像化つまり形態化して「可視化」してきたことはいうまでもない。しかしそれは、対象の的確な認識を得るための認識媒介形式の形成とは無縁なもので、科学的な認識媒介形式とは縁遠いものである。人類は「ゼロ (0)」の発見と形態化に何世紀も要したといわれるが、不可視な認識対象を可視化して認識可能にすることの難しさを端的に表わしている。

資本価値計算としての認識媒介形式を生みだした新たな諸要素の形成が「ゼロの発見」に匹敵するどうかは別として、このような意味で資本価値計算という認識媒介形式は、貨幣価値計算やそれに含まれる物量計算の認識媒介形式諸要素を含みつつも、それらとは質的に異なる、新たな次元・段階にあるものなのである¹²⁾。そして、不可視な対象の可視化というのは、既述のように比喩的な意味・表現として一次元の物量計算、同じく二次元の貨幣価値計算にはなかった新たな認識媒介形式要素の工夫・創造、形成によるものであり、比喩的に三次元の計算的認識媒介形式とも捉えることができるのではあるまいか。

4.4 貨幣価値計算と資本価値計算の関係

ただし、同時に、認識媒介形式としての貨幣価値計算は、同じく認識媒介形式としての資本価値計算に含まれている。つまり、生産過程でも流動資本については貨幣価値計算が資本価値計算にも、いわば直接的に継承されている。固定資本についても貨幣価値計算における客観的な「物量×価格」ではないが、既述のように経験的・論理的に想定・推定される「想定(推定)物量×想定(推定)単価」としていわば「応用・援用」されているからである。

ここで想定単価というのは、論理的にはたとえば減価償却費想定総額を想定耐用年数にわたる想定総生産量で割って得られる単位当たり想定減価償却費などを意味する。製造間接費(予定)配賦率は、より端的にそのような意味をもつといえよう。また、想定物量の前提には過去の同類

12) ちなみに、不可視な資本価値移転の可視化は、「会計計算の型」に即していえば、いわゆる現金主義会計と発生主義会計との基本的差異性にも反映していると思われる。もちろん、本稿で扱う会計的認識の媒介形式(それを構成する会計用語・概念や記録計算の単位および手順・手続等)のありようという問題と、現金主義会計・発生主義会計における収益・費用の認識時点(したがってまた、収益・費用の形態)をどう見るかという問題とは、次元を異にする別々の問題であり、混同は避けねばならない。しかし、簡潔に言えば、現金主義会計では基本的には可視的な現金の「入り」(現金収入)と「出」(現金支出)をもって収益・費用を認識・計上するのに対して、発生主義会計では現金収支と直接には関係なく、費用収益の対応を前提に財の経済価値の費消をもって費用を、財の経済価値の増殖によって収益を認識・計上する。発生主義会計では、それ自体としては不可視な固定資本価値の移転を表わす減価償却費など、現金主義会計では認識・計上されない不可視な価値移転を、上述のような経験的認知と論理的想定に基づく認識媒介形式によって形態化・可視化した費用認識等が含まれる。その意味で、現金主義会計と発生主義会計とはそれぞれの認識媒介形式を異にしており、したがってまた、質的に異なるものという意味で「会計計算の型」を異にするということができよう。

固定資本の使用実績に基づく耐用年数（物量）が経験的に認知され、想定単価の前提には様々な固定資本（固定資産）自体の現実の取得価格（取得原価）が客観的に存在する。「減耗度」についての新たな推定物量とはいえ、それは経験的認知を抜きにしては想定しえない。推定単価も固定資本自体の現実の取得価格を前提せずには想定しえない。マルクスの既述の指摘のように「価格は・・貨幣形態にある価値」であり、想定単価について「計算貨幣」として工夫・創造するにしても、資本価値移転の認識・測定・計算である以上、価値の貨幣的表現である現実の価格と無縁に想定することは当を得ないからである。

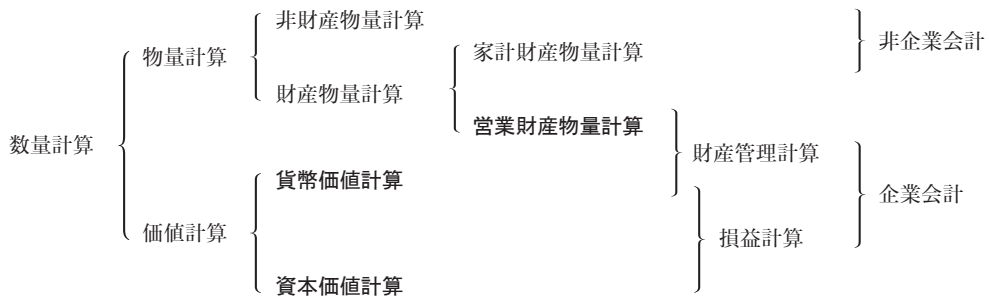
そしてこのような意味では、貨幣価値計算—換言すれば「価格計算としての価値計算」—の認識媒介形式は資本価値計算のその潜在的・可能的形態とも見ることができる。貨幣価値計算の認識媒介形式である「物量×価格」の物量と価格という2つの要素を前提することなくしては、「想定物量」や「想定単価」を含む資本価値計算の媒介形式も成立しえないからである。つまり、資本価値計算の認識媒介形式は貨幣価値計算の認識媒介形式を前提する一方、貨幣価値計算によっては測定・計算できない新たな資本価値移転を認識する新たな媒介形式として工夫・創造されたわけであるが、資本価値が基本的に価格という貨幣的表現を採ることなくして—会計としての記録計算上—認識・測定されることはありえない以上、想定・推定ではあれ、そこから離れては資本価値の認識・測定・計算たりえないからである。

貨幣価値計算では不可視な資本価値移転を可視化する点で、貨幣価値計算にはない新たな要素としての会計用語・概念および記録計算手順・手続をもつ資本価値計算の認識媒介形式が生みだされたが、その新たな要素もまた、貨幣価値計算における客観的物量と客観的市場価格とを応用・援用してはじめて成立しうるものなのであり、貨幣価値計算の媒介形式なくしては生まれえないものである。見方を変えれば、貨幣価値計算における物量と価格という媒介形式は、固定資本における不可視な資本価値移転という新たな認識対象との「出会い」によって、自らのもつ可能性を発展させたと見ることもできよう。また、そのような発展過程を経て、貨幣価値計算形態はより多くの規定（新たな会計用語・概念、手順・手続等）を含む資本価値計算形態へと「螺旋的に展開」したものであるといえる。

5. 結び—物量計算、貨幣価値計算、資本価値計算の関係—

以上の行論における筆者の理解・認識をわかりやすくする1つの試みとして、あえて単純化して会計に関わる計算的認識媒介形式の諸次元を構図的に示せば図1のごとくである。

ここで「会計に関わる計算的・・」としたのは、本稿で論じた会計的認識媒介形式の位置—いわば相対的かつ論理的な位置—をわかりやすくするために、それ以外の計算的認識媒介形式を含めて示したからである。数量計算概念や物量計算概念、価値計算概念はそれら自体として直接に会計的認識媒介形式ではないが、論理的には普遍概念や特殊概念としてそれらの前提になる。論理的・概念的には、それらの前提なしに会計的認識媒介形式は成立しえないからである。また、



(注)「家計財産物量計算」と「営業財産物量計算」は「家計と営業の分離」を前提にした筆者の造語である。貨幣価値計算は財産管理計算と損益計算の両方に用いられる。

(出所) 筆者作成。

図1 会計に関わる計算的認識媒介形式の諸次元

「財産管理計算」と「損益計算」とは認識媒介形式ではなく、機能概念である。ひとまず3つの次元・段階にわたる会計的認識媒介形式（構造）によって財産管理計算と損益計算という機能が成り立ち、それが企業会計を成立させるわけである。

会計的認識媒介形式としての物量計算、貨幣価値計算、資本価値計算はいずれも普遍概念次元の「数量計算」としては同一・共通である。構図的にいえば、普遍概念としての数量計算は、物量計算と価値計算という特殊概念として特殊化され区別される。価値計算を普遍概念とする次元では、貨幣価値計算と資本価値計算とに特殊化され区別される。このように見る場合には、物量計算と価値計算とは、比喩的にいえば絶対的な質的差異性をもつものといえる。またその意味では、貨幣価値計算と資本価値計算とは、普遍としては同一・共通な価値計算における、いわば相対的な質的差異性と見ることも一論理的には一できよう。

他方、認識媒介形式の形成・創造という点では、物量計算は誰もが自然に会得しうる計算であり、貨幣価値計算もこの物量と貨幣経済下では誰もが常識として認知しうる市場価格という、客観的に存在し、目視的にも認識可能な要素を媒介形式として形成され、成立する。それに対して資本価値計算は、それ自体としては目に見えず、したがってまた客観的な一減耗度などの一物量としても、客観的な価格としても目視的確認不可能な固定資本の価値移転過程の認識・測定・計算を新たに含むものである。それは不可視なものを可視化する点で、同じく認識媒介形式ではあっても物量計算や貨幣価値計算とは質的に異なるものである。

そして、既述のようにこの不可視なものの可視化という、物量計算や貨幣価値計算にはない媒介形式を具えている点で資本価値計算は、比喩的にいえば一次元の物量計算、二次元の貨幣価値計算に対して三次元の認識媒介形式と捉えることもできるであろう。本稿の論題を「会計的認識媒介形式の諸次元と関係」としたのはこのような理解・認識があってのことである。またそれらは、直接的生産物交換（物々交換）の段階から単純商品生産・流通の段階（いわば商業資本主義の段階）、さらには固定資本を基礎とする資本主義的商品生産・流通という産業資本主義の段階へのいわば質的發展、マルクスのいう「社会の経済的・歴史的な型の変革」、 「労働過程の技術と

社会的組織の「変革」に対応する会計的認識媒介形式・会計方法の「型の変革」を示唆するものもある、というのが筆者のひとまずの結論である。

ここで、この結論的認識に関わり、「4.2 商業資本・産業資本と『会計計算の型』の変革」で「本格的な固定資本の登場が記録計算形態の『型の変革』を不可避たらしめる実質の成立を意味」する旨述べたことの意味について、あらためて言及しておきたい。

会計としての認識媒介形式が貨幣価値計算であれ、資本価値計算であれ、会計（企業会計）はそもそも個別資本における資本価値循環運動の記録計算である。したがって、資本価値の運動内容とそれが現われる際の形式・形態における質的ともいべき変化・発展に対応して、記録計算形態もまた質的に変化・発展せねばならないものである。対象自体の内容における質的発展がその形式・形態の発展として現われ、その対象自体の形式・形態を会計としての認識媒介形式に変換して認識・測定・記録計算するからである。「本格的な固定資本の登場が記録計算形態の『型の変革』を不可避たらしめる実質の成立を意味」するとしたのは、対象の内容としての個別資本価値の運動内容とそれが現われる形式・形態、換言すれば資本価値移転の内容と形態が一「4.3

資本価値計算」で述べたように一流動資本のそれと固定資本のそれとは、単に量的・形式的ではなく質的・実質的に異なり、その質的相違が認識媒介形式自体の質的相違に反映するからである。また反映しなければ、流動資本とは異なる価値移転形態をもつ固定資本の価値移転を的確に認識・測定・計算できないからである。そのような認識媒介形式の質的発展を不可避たらしめるのは固定資本に特有の資本価値移転形態であり、それはまた産業資本主義の本格的確立という「社会の経済的・歴史的な型の変革」、 「労働過程の技術と社会的組織の変革」に対応するものであるからこそ、それが会計としての記録計算の「型の変革」を不可避たらしめる実質、実質的要件となるわけである。

なお、本稿では冒頭の注記1)の視点にも関わり一いささか紛らわしいが一「会計的認識媒介形式」と「会計としての認識媒介形式」とを区別している。筆者は「会計的認識媒介形式」には物量計算を含めるが、「会計としての認識媒介形式」はひとまず貨幣価値計算と資本価値計算とに限定している。既述のように物量計算という認識媒介形式は、会計としての認識・測定・計算の対象以外の諸対象・事物にも適用される。今日ではむしろ、会計対象以外の対象・事物について用いられることのほうが多いともいえる。つまり、物量計算の認識媒介形式それ自体は、会計としての認識に固有の媒介形式ではないということである。「会計としての認識媒介形式」は会計に固有の媒介形式であり、会計に固有のものが、会計を会計たらしめる会計の本質的要素・要件だからである。物量計算も、それが図1に挙げた営業財産物量計算である場合に限り、会計としての認識媒介形式の端的・典型的な具現物である複式簿記機構における補助簿等として組み込まれることによって、その限りでは会計としての認識・測定・記録計算の一環・一部となりうるし、またその意味で潜在的・可能的には会計としての認識媒介形式たりうるが、物量計算一般の認識媒介形式それ自体としては、会計に固有の認識媒介形式、会計としての認識媒介形式ではないのである。

会計的認識媒介形式の問題として捉えれば、物量計算、貨幣価値計算、資本価値計算が、対象認識の媒介となる名称・用語・概念や記録計算の単位および手順・手続等の諸要素・諸形式を互いに異にし、したがってまた記録計算形態（構造・型）として異なることは明らかであろう。そして、認識媒介形式の形態・構造（型）が異なれば形態・構造に対応・相応した機能として現われる認識内容もまた異ならざるをえない。それゆえにまた、それらをすべて会計として同次元・同等レベルで並べ置く、すなわち等置・並置することは、記録計算一般という抽象的普遍概念のレベルで「会計」を捉え規定する限りでは可能であっても、それらの歴史性、特殊性を踏まえた具体的普遍概念としては、論理的に無理があるのではあるまいか、というのが筆者の基本的な理解・認識である。

引用・参考文献

- 秋本育夫 [1979]「前期的商業資本」経済学辞典編集委員会編『大月 経済学辞典』大月書店, 587-588 頁.
- 足立 浩 [1984]「9 原価計算史研究の技術論的方法」松本 剛・西村 明編著『会計学の方法』ミネルヴァ書房, 156-174 頁.
- 足立 浩 [2021]「物量計算と資本価値計算の関係—会計方法の潜在的段階と顕在的段階—」『日本福祉大学経済論集』第 63 号, 89-115 頁.
- 足立 浩 [2023]「会計方法における貨幣価値計算の位置と意義」『日本福祉大学経済論集』第 66 号, 75-102 頁.
- 安藤英義 [2007]「会計」安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎（編集代表）『会計学大辞典—第五版—』中央経済社, 118-119 頁.
- 岡田与好 [1965]「前期的資本」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店, 707-708 頁.
- 興津裕康 [2007]「工業簿記」神戸大学会計学研究室編『第六版 会計学辞典』同文館出版, 420-421 頁.
- 木村和二郎 [1943]『原価計算論研究』日本評論社. 表現は現代的かな遣いに改めている.
- 新村 出編 [2018]『広辞苑 第七版』岩波書店.
- 戸坂 潤 (1933)「技術の哲学」戸坂 潤 [1966]『戸坂潤全集』第 1 巻所収, 勁草書房, 229-297 頁. 表現は現代的かな遣いに改めている.
- 中村静治 [1975]『技術論論争史 (上・下)』青木書店.
- 西村 明 [2010]「第 1 章 工業簿記と原価計算」西村 明・小野博則・大下丈平編著『ベーシック原価計算』中央経済社, 12-25 頁.
- 馬場克三 [1975]『会計理論の基本問題』森山書店.
- ヘーゲル, G.W.F. 著, 松村一人訳 [1978]『小論理学 (下)』岩波書店 (第 27 版改版).
- マルクス, K. 著, 大内兵衛・細川嘉六監訳, 岡崎次郎訳 [1965a]『資本論』I a, 『マルクス=エンゲルス全集』第 23 巻第 1 分冊, 大月書店.
- マルクス, K. 著, 大内兵衛・細川嘉六監訳, 岡崎次郎訳 [1965b]『資本論』I b, 『マルクス=エンゲルス全集』第 23 巻第 2 分冊, 大月書店.
- マルクス, K. 著, 大内兵衛・細川嘉六監訳, 岡崎次郎訳 [1966a]『資本論』II, 『マルクス=エンゲルス全集』第 24 巻, 大月書店.
- マルクス, K. 著, 大内兵衛・細川嘉六監訳, 岡崎次郎訳 [1966b]『資本論』III a, 『マルクス=エンゲルス全集』第 25 巻第 1 分冊, 大月書店.